

学術情報のオープンアクセスー 何が有効な手段なのか

社団法人日本動物学会
事務局長・UniBio Press
COE・SPARC 運営委
員 20061220

永井 裕子

京都大学図書館

今日のテーマ(電子ジャーナルによりもたらされる世界、またされた世界において)

- 学術情報流通の変革期という背景の理解
- 研究者にとってもっとも良い学術情報流通のあり方とは？ーオープンアクセスを見据えて
- 機関リポジトリの正しい理解

オープンアクセスを担う役割とデジタルアーカイブとしての役割

日本のジャーナルのテーマ

- 日本のジャーナルの多くはビジネスモデルを持っていない。
- 日本の研究成果の80%は海外誌へ
- 電子ジャーナルの多くは、オープンアクセスではなく、フリーアクセスの状況??
- 印刷出版費に対する科学研究費補助金
海外のオープンアクセス論議にそのまま日本が参加するのは不可能である。

SPARC運動

- Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition
- 1998年 米国、2000年 英国
2003年 日本 で開始

学術情報流通を研究者・学会・図書館のサークルに戻そうという考え方ー対極には雑誌価格の高騰がある

わが国におけるSPARC運動

- 図書館の運動ではなく、国立情報学研究所が推進する国の事業となった。
学会に対する、国内図書館の協力はあるものの、「購読義務」という形は取れず、図書館、学会、研究者の連携をどうとるか?また、図書館予算は当然、厳しい状況にある。-----
- しかし、
- 学会間の連携、協調、情報交換
 - 日本の学術誌のあり方を再認識
 - あらためて、ジャーナルの国際標準を考える場となった

UniBio Press ー生物系ジャーナルパッケージ

- SPARC/JAPANの支援を受け、電子ジャーナルビジネスモデルを構築
- 日本の学会が連携したはじめての試み
- 2006年10月12日NPO法人として東京都に認可される
- 2007年より米国BioOne(米国SPARC支援)との連携協調
- 海外図書館からのサイトライセンスによる購読をめざす



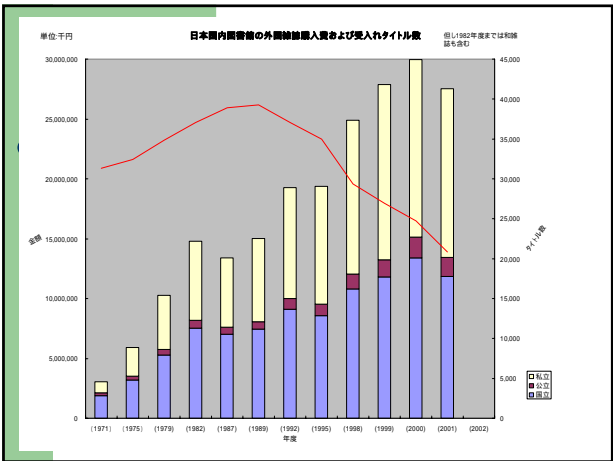
海外出版社は電子ジャーナルビジネスモデルを持っているのか??

- 日本動物学会へのある提案書
 - 冊子体を何冊印刷するか一見積もり根拠オプション
 - 電子投稿査読システムを使った場合
 - 海外(香港)印刷の場合と国内印刷の場合
 - ロイヤルティを 円渡す
 - 冊子体購読数、電子ジャーナルアクセス数などの話はない。

20世紀の後半における学術情報流通の変貌は、

- 学術・科学研究の量的増大に起因する学術情報流通の商業化とその結果としてのシリアルズ・クライシス
- 電子計算機、ネットワーク技術の展開による社会の電子化を基盤とする学術雑誌の電子ジャーナル化という二つの事態が複雑に絡み合うことによって生じたと考えられる。

土屋 俊 Libraries Today Vol.42, No.1 学術情報流通の最新の動向



さて、「オープンアクセス」について

「学術論文に対する障壁なきアクセス」をいう、すでに10年以上も前から、「理想として」語られていた。

・インターネットを使うコストも含め、その費用を多くの人間が支払える状況も出現した。

もはや、理想ではなく、現実に可能な世界。

オープンアクセス豆知識(1)

- オープンアクセスは、フリーアクセスとは違う。

より広く、より多くの研究者が情報(学術論文)をオープンにアクセスできるようにするために! という思想に基づいて、購読料等々の出版費用に代わる**原資**によって、研究成果を公開するもの。

オープンアクセス実現のための二つの在り方ー豆知識(2)

- JISCパンフレットの参照

投稿料モデルー投稿者が出版を支える。
しかし、財源は国などの助成金。日本はすでに
科件費支払いを認めている。全ジャーナルの1
パーセントほど
機関リポジトリ、セルフアーカイビング

オープンアクセスの理解を正確に！！

投稿料モデル

- 購読料等に代わる**原資**として各国で考えられたもの
国の補助金 安定性がない ×
受益者負担 投稿料
しかし、日本のジャーナルで成功できるか？？
知名度が高いジャーナルであることが前提条件なのでは。

Zoological ScienceのOA化を目指す(投稿料モデルで考える)

投稿料モデルー1冊の出版費 平均130万円
10論文掲載 1論文につき15万円

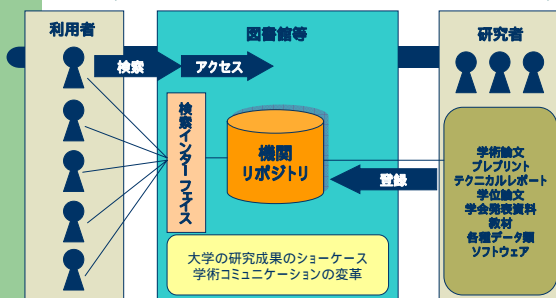
論文を投稿するときは、オープンアクセス誌に投稿しようと考え、しかも15万円を支払える。そして投稿ジャーナルとしてZSを選ぶ研究者を常に(毎月10人)を抱え続ける必要がある。できるだろうか？

オープンアクセス豆知識(3)

- オープンアクセスは、「電子ジャーナル」にのみ成り立つひとつの研究成果へのアクセス方法であり、冊子体のオープンアクセスはない。研究者が購読している冊子を院生にただで見せることはもちろんオープンアクセスとは言わない。

機関リポジトリの概念図

(060325三田図書館例会 NIIコンテンツ課課長 尾城孝一氏PPT)



機関リポジトリの設置目的 (尾城氏PPTより)

- 大学からの情報発信強化
 - 統一的な情報の発信窓口として機能
 - 研究成果の社会への還元 大学の説明責任履行
 - 研究機関としての知名度の向上
- 学術コミュニケーション・システムの変革
 - 地球規模のリポジトリのネットワーク
 - 新たな学術コミュニケーションシステムの可能性(論文へのオープンアクセスの提供)

オープンアクセス豆知識(4)

- 2006年の現況において、機関リポジトリ等への査読済み論文のデポジットは、いつデポジットすべきかという時期の問題、また強制的にすべきかどうかなど、いくつかの争点が米国、英国では検討されている。

なぜか？

オープンアクセス豆知識(5)

- 査読済み論文が次々とリポジトリされると、「既存のジャーナル」は購読されなくなるのではないかと不安が学会側にある。

争点

いつリポジトリするかー即時か 6ヶ月後か
どこにリポジトリするかー中央型か機関か
何をリポジトリするかー著者版か出版版か
強制的かどうか

オープンアクセスの歴史2004 - 2005

米国の場合

米国SPARCは、一気にオープンアクセスへ舵と取る
2004年7月14日 下院歳出委員会、NIHが助成した研究成果はPubMed Central から公開するように
9月から NIH原案についてのパブリックコメントを受ける
11月 両院協議会了承、その後の出版者の攻勢
2005年2月 最終決定(NIH public access policy)
2005年5月2日から 実施
様々な利害関係者、思惑、逆ロビーイング？

オープンアクセスの歴史2004 - 2005

英国の場合

2004年7月20日 英国下院 科学技術特別委員会 報告

9月 政府による対応方針

- オープンアクセス出版がもっとも良い手段とは言えない
- 関係諸機関(JISC, RCUK)の対応は尊重

- JISCはオープンアクセスの推進へ(パンフレットの作成、さまざまな調査活動)
- RCUKはポリシーの策定

NIH報告書

http://publicaccess.nih.gov/Final_Report_20060201.pdf

2005年5月2日～12月31日の期間に、本方針の実施によりデポジットされた、査読論文の数は1,636である。

1,636の論文の著者が求めた制限期間は次の通り。60%が出版後即時公開、23%が出版後10～12ヶ月後に公開、残り17%がその間に公開している。 - 43000論文のうち約4%

英国 Research Councils UK

7つの学問分野、ひとつの中心委員会の8つの委員会によりなる。

- 2005年6月28日 即時、an appropriate e-print repository に mandate ー出版者からの攻勢 再検討
- 2006年10月 争点は リポジトリを義務化すべきかどうか 6つの委員会で義務化

<http://www.sherpa.ac.uk/juliet/>

ALPSP

- 自由に閲覧できるリポジトリへ、研究成果論文をセルフアーカイブしないという政策は、学術雑誌を悲惨なシナリオへと帰結することになるだろう。

Association of Learned and Professional Society Publishers. ALPSP response to RCUK's proposed position statement on access to research outputs. 20050805

研究者はでは何を望むのか

- 本当にオープンアクセスは理想なのか？
- 広く、たくさんの研究者に自らの成果を読んでもらいたいのか
- そのために「自らのために、そして他の研究者のために機関リポジトリにデポジットできるか？」

学術情報の主体は研究者である

- 学術情報を生み出し、時に仲間の研究論文を査読し、批判し、そして納得したものを発信し、また同時に、発信された情報をその受け手となって読み、自らの研究のために利用し、批判し、また情報を生み出す。

納税者への責任！ジャーナルの値下げ！ナンセンス、ナンセンス、ナンセンス！！

- 今後の学術情報流通を見据えた上で、研究者が良いと思う方向こそが、オープンアクセスの正しいあり方。
 - 日本こそ、本当のオープンアクセスが成り立つ可能性がある。
 - 機関リポジトリは筋が良いと私は考えている。
- 研究者の、研究者による、研究者のための！オープンアクセス**

研究者セルフアーカイブに関するブレ調査(動物学会 2005年)

動物学会調査

- 80名の回答
- | | | | |
|-----|-----|-----|-----|
| 教授 | 24名 | 助手 | 11名 |
| 助教授 | 21名 | その他 | 14名 |
| 講師 | 9名 | 無回答 | 1名 |

オープンアクセスを知っているか

- はい 48名
 - いいえ 29名
 - 無回答 3名
- 所属機関、図書館がオープンアクセスについてあなたの注意を喚起したことがあるか
 - はい 9名 いいえ 70名 無回答 1

あなたはオープンアクセスジャーナルを刊行している団体または刊行されている雑誌タイトルをご存知ですか

- はい 17名
- いいえ 60名

雑誌タイトル PNAS、JBC、 Plos Biology
Genome Biology、Marine Biology
刊行団体 日本細胞生物学会、PLOS、中国科学院動物学研究所、BioMed Central

しかし、しかし、なんと！！

- 動物学会 4名
- Zoological Science 2名

と書いた研究者がおられた！！

図書館と研究者の対話を目指して

- 主体である研究者は何をすべきかー電子ジャーナル時代を迎えて(SPARCセミナー - 第5回2005年開催アンケートから)
- 日ごろから気になっていた問題について詳しいことが聞けて、疑問が氷解した。
- 栃内さんの行動をみんなでしたら(できれば)、研究者集団への社会の理解、支持はまちがいに上がるはず。でも、みんななかなか意識を変えてくれないんでしょうね。

図書館と研究者の対話を目指して

- 機関リポジトリへの登録をやった者として、既存の雑誌との対立が起きるのではないかと疑問に思っていたのですが、その現状についてのお話を聞けて、今まさに変化すべく調整しているときであり、その重要性を理解することができました。
- インターネットに基づく新しいPublishingの共有化について興味深く聞かせていただきました。

学術情報基盤としての大学図書館等の今後の整備の在り方について(報告)

- 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会 大学図書館等ワーキンググループ
- 「...各大学の教育研究活動の活性化に資するため、さらに、我が国の学術情報の流通の促進を図るためにも、各大学は機関リポジトリに積極的に取組む必要がある。その場合、大学図書館は機関リポジトリの構築・運用に中心的な役割を果たすことが期待される。文部科学省においては、国立情報学研究所が行う機関リポジトリ構築・連携支援事業などを通じて、そのような取組みの支援を行うことが考えられる。」(平成18年3月13日)

我が国の学術情報発信の今後の在り方について(報告)

- 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会 学術情報発信ワーキンググループ
- 「...学術情報発信力の強化とともに、社会への説明責任の観点からも、学術情報流通の新たな手段である機関リポジトリの取組みについては、研究機能を重視する大学、研究機関において、積極的に進めるべきものであり、文部科学省は、国立情報学研究所が現在行っている機関リポジトリ構築・連携支援事業などを通じて、それらの取組みの支援を行うことが考えられる。」(平成18年3月14日)

第3期科学技術基本計画(3月28日) (5)研究情報基盤の整備

- 我が国の研究情報の蓄積を資産として国の内外に発信できるよう、論文誌等の電子アーカイブ化支援を進める。
なお、研究者が公的な資金助成の下に研究して得た成果を公開する目的で論文誌等で出版した論文については、一定期間を経た後は、インターネット等により無償で閲覧できるようになることが期待される

研究者、図書館、学会、出版社

- 既存の学術情報流通システムが変わる可能性。歴史の変わり目にいる我々。
- 国の補助金を受けた研究に関する説明責任とは何か。—なぜ研究成果だけ???
- 研究者の選択に任せられている

研究者がどうしたいか！

そして、図書館が

- どうしたいかだ！！